



The 移転価格課税2009!

～今、移転価格税制のあるべき姿を様々な角度から問う！～

☆開催にあたって☆

今、大きな転換期を迎えている移転価格課税。このシンポジウムでは、2名の公認会計士・税理士、元国税局・国際監理官、弁護士、エコノミスト、企業家の計6名の日本を代表するプロフェッショナルが、各々の視点より、移転価格課税の本質について迫って参ります。

《プログラムの詳細は次ページ以降をご覧ください》

☆開催要領☆

- 開催日時●2009年1月28日(木) 10:30～17:30
- 開催会場●ホテルフロラシオン青山(東京・表参道)

☆講演☆

KPMG税理士法人 国際事業アドバイザー パートナー **堀口 大介氏**



【講師紹介】

1996年KPMGピーターウィックに入所後、移転価格分析と利益配分戦略、APA対応等のタックスプランニングと有形・無形資産評価、企業業績管理システム等におけるアドバイザーを手がけ、日本企業の企業グループのキャッシュ・フロー最大化のための経済分析・評価立案を中心にエコノミストおよび総合的アドバイザーとして活動。KPMGグローバル移転価格サービス日本代表。京都大学経済学部卒業。主な著書に「移転価格税制における高付加価値無形資産」(国際税務、2000年)、「多国籍企業グループにおける本社機能対価の設定、配賦・回収」(国際税務、2001年)、「移転価格税制の実例と対策」(編著、中央経済社、2004年)がある。

NERA株式会社 シニア ヴァイス プレジデント **森 信夫氏**



【講師紹介】

20年近くに及びエコノミック コンサルティングの経験を有する。クライアントは日本企業および欧米企業多数にわたり、国際移転価格、無形資産評価、リスク管理、経営戦略全般における多数のコンサルティングプロジェクトを実施。国際移転価格、無形資産の価値評価、独占禁止法、経営戦略を中心に、自動車、自動車部品、電機、機械、医療、IT、アパレル、通信、エネルギー、商社など様々な業界におけるコンサルティング経験。各国の税務当局や訴訟の対応においても、経済分析を通じた支援で重要な役割を果たしている。主な著書に「移転価格の経済分析」(共著、1章、3章、10章、13章、19章、中央経済社)、「無形資産・サービス取引のグローバルマネジメント」(日本機械輸出組合)がある。また、「国際税務」などの専門誌を中心に移転価格、無形資産評価に関する執筆論文および産業会議や通商会議での講演多数。経済産業省、日本機械輸出組合主催の移転価格関連の研究会に有識者として参加している。ペンシルバニア大学ウォートンスクール MBA、東京大学経済学部卒。

税理士(元東京国税局調査第一部国際監理官) **藤澤 鈴雄氏**



【講師紹介】

1972年東京国税局総務部。1993国税庁調査課主査。1997年税務大学校研究部教授。1999年東京国税局調査第一部特別国税調査官。2000年同主任国際税務専門官。2002年同外国人調査第一部門統括官。2003年同国際調査課長。2005年東京国税局調査第三部総括課長。2006年東京国税局調査第一部国際監理官。2008年8月税理士。

☆パネルディスカッション☆

<司会>公認会計士・税理士(元KPMG税理士法人代表) 青山学院大学大学院客員教授 **村田 守弘氏**



【講師紹介】

公認会計士・税理士。昭和44年慶応義塾大学 経済学部卒。KPMG税理士法人の代表パートナー、KPMG International Tax Steering Groupのメンバー及びKPMGアジア、太平洋地域税務担当執行役員を兼任し、平成18年3月末 KPMG税理士法人を退職。30数年にわたりUS GAAPベースの会計監査への関与、及び国際税務、移転価格、事前承認の分野において多国籍企業への税務コンサルティング業務に関与。最近では日米新租税条約や企業の税務訴訟に注視し、幅広い税制、税務問題に取り組んでいる。専門分野は「移転価格に関する事前承認の実務、移転価格に対する税務調査(日本及び)の立会い、交渉、戦略的移転価格の立案、国際税務プランニング(メトリクス)の形成の見直し/海外子会社の再編、匿名組合の利用、金融商品の税務上の取り扱いに関する税務アドバイザー」。主な著書として、「税金摩擦を回避する移転価格戦略ケーススタディ」(中央経済社/1994年)、「税務行政を点検」(「日経ゼミナール」欄連載記事16回)、「日本経済新聞」(2003年)、国際税務戦略や国内における企業の税務訴訟をテーマにした税務専門家としての考察記事を専門誌等に多数寄稿。主な活動として、経済産業省の「経済社会の持続的発展のための企業税制改革に関する研究会」委員(2005年4月-12月)、公認会計士試験委員(2006年-2008年)。

西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士 **太田 洋氏**



【講師紹介】

平成3年 東京大学法学部卒業、同5年 弁護士登録。同12年 米国ハーバード・ロースクール卒業(LL.M.取得)、同13年 NY州弁護士、同14年～15年 法務省民事局付(同局参事官室商法改正担当)。同20年、第2回「M&Aフォーラム賞」奨励賞受賞。専門は企業法務全般、M&A、ボールド・カバナンズ、税務訴訟。現在、金融庁「金融機関の自己資本充実に係る税制研究会」委員、日本化薬株式会社 社外監査役、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 社外監査役、電気興業株式会社 社外取締役、成蹊大学法科大学院講師。主要著書として、「租税法判例百選」(第4版) (共著、有斐閣)、「ビジネス・タックス企業税制の理論と実務」(共著、有斐閣)、「西村利郎先生追悼論文集」(共著、商事法務)、「経営判断ケースブック」(共著、商事法務)、「証券・会社法制の潮流」(共著、日本証券経済研究所)、「新しいビジネス法」(共著、弘文堂)、「新会社法実務相談」(編著、商事法務)、「敵対的買収対応の最先端～その理論と実務」(編著、商事法務)、「知的財産法概説」(第3版) (共著、弘文堂)、「企業買収防衛戦略」(編著、商事法務)、「M&A大全」(共著、商事法務研究会)、「ファイナンス法大全」(上) (下) (共著、商事法務研究会) 等。論稿多数。

三井物産株式会社 税務統括室長 **佐藤 慎二氏**



【講師紹介】

1983年横浜国立大学経済学部経済学科卒業。同年、三井物産(株)入社 大阪支店経理部衣料グループ配属。1990年本店経理部決算管理室。1996年チリー三井物産(株)総務財務Director。2000年Mitsui Trading and Service社 社長就任。2002年本店生活産業経理部食料第二経理室チームリーダー。2004年本店会計・リスク統括部税務室次長を経て、2007年経理部税務統括室室長。現在に至る。

パネルディスカッションは上記3名と、講演者3名の計6名で行います。

※順不同

1月28日 (水)
10:30

11:30

12:30

13:30

I 現 状

「日本企業をとりまく移転価格税制の環境と動向」

KPMG税理士法人 国際事業アドバイザー パートナー 堀口 大介氏

1. 本邦移転価格調査の動向

- (1) 対象国、対象取引の範囲の拡大と恒常化
- (2) 取引単位営業利益法の適用拡大と“利益分割法的”視点の混在
- (3) 日本本社の所有する“富”の流出への警戒と無形資産の評価範囲の拡大
- (4) 本邦税制における寄附金課税、支配基準、独立企業間原則の問題点

2. 本邦事前確認・相互協議、税務訴訟の動向

- (1) 更に増加する事前確認申請件数と相手国の多様化
- (2) 最近の注目すべき税務訴訟

3. 企業ビジネス環境の変化と移転価格の動向

- (1) 各国の移転価格税制執行強化
- (2) 製造—開発—販売の三力国間複合取引の増加
- (3) 変動ロイヤルティの必要性和課題
- (4) 海外配当免除方式の導入の影響
- (5) 各マーケットの景気後退の影響

◇ランチ・タイム◇

II 最近のトピックス

「無形資産評価と移転価格問題」

NERA株式会社 シニア ヴァイス プレジデント 森 信夫氏

1. 移転価格問題におけるエコノミストの役割

移転価格問題でエコノミストが必要とされる背景
米国・欧州における、移転価格に係る立法、執行、訴訟等におけるエコノミストの役割
なぜ、日本では、エコノミストが必ずしも認知されていないか？
産業別の経済分析を含む「実態」に近づくためのエコノミストの価値

2. 無形資産評価が問題になる事例についての解説

- (1) ロイヤルティ料率の設定
中国子会社からのロイヤルティ料率についてのAPA申請
当局は、納税者申請に代わって、TNMM法を主張
納税者との間に大きな溝
APAを進めるに当たっての問題提起
- (2) 利益分割法における分割ファクター
米国子会社との残余利益分割法による課税案件
当局の採用した残余利益分割法の問題点
 - ① 基本的利益の算定
 - ② 利益分割ファクターとその評価
 残余利益分割法の精度を上げるためのアプローチ
代替的な利益分割法の可能性
- (3) 特定の無形資産の関連者間の売買
海外子会社が開発した無形資産の売買
海外子会社の開発活動とその価値の「認知」の問題
海外子会社の無形資産の価値評価の困難性
米国IRSの提唱するインベスターモデルについて

3. あるべき企業の対応について

移転価格ポリシーをもつことの重要性
税務とオペレーション（事業実態）の関係整理の必要性
対応のあるべき姿について

III 問題提起

「移転価格課税の本質的問題—独立企業原則以前の問題—」

税理士（元東京国税局調査第一部国際監理官） 藤澤 鈴雄氏

1. はじめに

単なる表面的・対症療法的議論ではなく、真にどこまでのことができるのか、その範囲での「有効数値」は何かを議論。

2. 所得計算原理に関連する問題意識

- (1) 所得計算virtual化の恐れ
売上高営業利益率

15:00
15:15

- ⇒ 売上高を基準として課税権を配分：益金を固定して損金を配分
販管費営業利益率
- ⇒ 販管費を基準として課税権を配分：損金を固定して益金を配分
どちらが正解か。
- (2) 租税回避スキームの誘発
課税権配分基準として適切でない利益指標は租税回避スキームの誘因
- (3) 租税回避と移転価格課税

3. 納税者が所得計算原理を考える意味

4. 所得計算原理

- (1) TPMの方向性
粗利益までを対象とする基本三法で課税権の調整は可能か。
- (2) PSM又はTNMMの本質的な異同
内部利益率か外部利益率かの違いに過ぎない。
利益指標を何にするかという問題は同じ。
- (3) PSMの例を使った利益指標の検討
課税権の調整として意味のある利益指標とは何か。
- (4) 費用配分の問題
現行のTPMで費用配分をどのように行うのか。費用を負担するということは機能（リスク）を負担するということか。CCAの問題。
- (5) リスクについて
リスク分析に基づいた所得計算は可能か。
 - イ リスク検討上の3つのポイント
「リスクを負担する」ということはどういうことか
 - ロ リスクの種類等
 - ハ TPMとリスク
「リスクを負担した」ことをTPMにどのように反映するのか
 - ニ 各種の取引形態によるリスク移転
リスク移転を何処まで容認するか。
 - ホ リスクと無形資産

5. その他

グローバル・トレーディングにおける資本の議論等

◇コーヒー・ブレイク◇

IV パネルディスカッション

「本質的移転価格課税と租税法律主義」

《司会》

公認会計士・税理士（元KPMG税理士法人代表）青山学院大学大学院客員教授 村田 守弘氏
 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士 太田 洋氏
 三井物産株式会社 税務統括室長 佐藤 慎二氏
 KPMG税理士法人 国際事業アドバイザー パートナー 堀口 大介氏
 NERA株式会社 シニア ヴァイス プレジデント 森 信夫氏
 税理士（元東京国税局調査第一部国際監理官） 藤澤 鈴雄氏

※順不同

- ・ 移転価格税制（措法66の4）の問題点
 - その1⇒ 所得計算が仮想の数値に基づく恐れがある。
 - その2⇒ 租税回避スキームを惹起させる
 - その3⇒ デジタル的課税（白黒）の限界！現実社会はアナログ（白に近い灰色、限りなく黒に近い灰色）である。
- ・ 所得計算が仮想の数値に基づくことは、執行上問題なのか？あるいは、措法66の4が予定していないことか？
- ・ 租税回避の認定を執行上安易にしている傾向があるが、問題ないか？
- ・ 法律はそもそもデジタルではないか？
- ・ あるべきTPMにPSMとTNMMを選んでいるが、措法66の4との平仄が合わないと考えられるが、問題ないか？
- ・ 移転価格税制の事務運営指針（通達）の評価
 - 本質的移転価格課税の観点から
 - 租税法律主義の観点から
- ・ APAの評価
 - 本質的移転価格課税の観点から
 - 租税法律主義の観点から
- ・ まとめ

17:30

※プログラムは若干変更になる場合がございます。予め、ご了承下さい。

社団法人企業研究会のプロフィール

プロフィール

昭和23年5月、敗戦後の混乱と荒廃の真っ只中に、当時の有力鉄鋼メーカー中堅幹部（主に経理部門）を中心として、数人の学者および経済安定本部調査課の人々からなるインフォーマルな研究懇談会が開かれました。

その後、自動車、造船、紡績、製紙工業等のメーカーの有志も加わってくる中で一定の事務局機構をもつフォーマルな会員相互の研究機関への構想が打ち出され、同年12月7日、経済安定本部長官邸で正式名称を「企業研究会」として創立総会が開催されました。

当初、任意団体として発足した本会も研究活動の活性化と会員の増加に伴行し、昭和31年3月31日、通産大臣認可の社団法人に組織替えが行われ現在に至っております。

本年60年目を迎えておりますが発足時からうけつがれた産・学・官共同による地道な実践プログラム、さらに出版・編集活動などにみられるとおり、ますます強化され、比類なき研究機関として期待を集め、それを中心として多様かつ広範な活動が展開されています。

当会の歩みは戦後の経済成長を達成し、近年の国際経済と産業社会の発展を担う企業の役割と軌を一にしているものといえます。



役員

会長	花房 正義	日立キャピタル株式会社 特別顧問
副会長	上原 英治	東京ガス株式会社 相談役
〃	吉井 毅	新日本製鐵株式会社 顧問
専務理事	清水 省三	社団法人企業研究会
理事	有馬 利男	富士ゼロックス株式会社 相談役 特別顧問
(五十音順)	伊藤 一郎	旭化成株式会社 取締役兼副社長執行役員
〃	大歳 卓麻	日本アイ・ビー・エム株式会社 取締役社長執行役員兼会長
〃	鹿島 浩之助	日本電気株式会社 取締役 執行役員専務
〃	加藤 晴二	三菱商事株式会社 常務執行役員
〃	川村 群太郎	ダイキン工業株式会社 取締役兼副社長執行役員
〃	グロリアークラーク	国際教養大学 副学長
〃	小枝 至	日産自動車株式会社 相談役 名誉会長
〃	清水 正孝	東京電力株式会社 取締役社長
〃	鈴木 洋	HOYA株式会社 代表執行役最高経営責任者
〃	谷川 和生	株式会社東芝 取締役執行役上席常務
〃	谷口 進一	新日本製鐵株式会社 常務取締役
〃	内藤 晴夫	エーザイ株式会社 取締役執行役社長兼CEO
〃	八丁地 隆	株式会社日立製作所 顧問
〃	星野 敏雄	元 花王株式会社 取締役専務
〃	福地 潔	東レ株式会社 取締役人事勤務部門長
〃	松本 正義	住友電気工業株式会社 社長
〃	茂木 友三郎	キッコーマン株式会社 取締役会長CEO
〃	諸江 昭彦	キャノン株式会社 専務取締役
〃	渡邊 恵夫	株式会社ブリヂストン 相談役
〃	石山 進	社団法人企業研究会 事務局長
監事	安部 彰一	元 亜細亜大学 教授
〃	谷口 昌己	公認会計士
〃	森田 和一	パナソニック株式会社 客員

参加要領

●受講料●

正会員	42,000円 (本体価格40,000円)	一般	47,250円 (本体価格45,000円)
-----	--------------------------	----	--------------------------

昼食代及び資料代を含みます。

●申込方法●

申込書に所定事項をご記入の上、FAXにてお送り下さい。また、当会ホームページからもお申込頂けます（[TOP画面] → [公開セミナー] → [The 移転価格課税2009!]）。

●お申し込み・お問い合わせ先●

〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-6-2 アーバンネット麹町ビル6階
 TEL: 03-5215-3513 FAX: 03-5215-0951 E-mail: kaminagano@bri.or.jp
 社団法人企業研究会 「経営管理」研究グループ 担当 上永野

申 込 書

社団法人企業研究会 上永野行き

FAX:03-5215-0951

事業コード: 081510-0906

「The 移転価格課税2009!」お申込書

月 日

会社名	会社所在地 〒 -		
氏名(フリガナ)	所属・役職名	TEL:	
		FAX:	
E-mail			
通信欄			

※1) 複数名ご参加の際は、当会ホームページよりお申込み頂くか、お手数ですがこのページをコピーしてお使い下さい。
 ※2) ご記入頂いた個人情報は本研究会の名簿作成に活用のほか、本研究会に関する連絡及び当会主催セミナー等のご案内に利用させていただきます。